

## 組合ニュース

2010.2.25

もくじ

- 4(5)人目の休職者 ～ あいつぐ教員の休職
  - 結局たらい回しですか ～ 副学長・学部長等の異動人事
  - 数値目標 ～ 大学を破壊する人件費削減数値目標
  - 年俸制規定改訂提案に関する対応
  - 代議員会・総会が開催されました
  - 執行委員選挙 ～ かならず投票を！
- 

### ●4(5)人目の休職者 ～ あいつぐ教員の休職

教員組合が把握したところによると、八景キャンパスの教員から本年度4人目（休職のまま退職してしまった教員を含めると5人目）の休職者が2月より出た模様である。八景キャンパスの教員数は100名ほどなので、4～5%の休職率となる。前号の組合ニュースでも触れたが、一般の労働者の休職率が0.5%程度なのにもかかわらず、東京都公立学校教員の休職率が1%にもなり問題視されているわけだが、本学の休職率はそれをもはるかに超える。

大学破壊以降に発生したこの問題の原因は明らかである。横浜市派遣職員によって強要された、全員任期制と過剰なコマ負担（さらには過大な講義、ゼミ負担）に他ならない。将来に対する展望もなく、労働がここまで強化されたならば、身体をこわすのは当然である。

なお、横浜市派遣職員は、この問題に関して（を含めて）、新たに書類書きを要求したり、研修を強要したりすることは厳に慎んでもらいたい。それらは貴方たち役人の保身には役に立つのかもしれないが、教員を更に疲弊させる。全員任期制を撤廃し、過剰なコマ負担（さらには過大な講義、ゼミ負担）を解消する。行わなければならない処方箋はあまりにも明らかである。

## ●結局たらい回しですか ～ 副学長・学部長等の異動人事

学部長、副学長等の人事が出た模様である。八景キャンパスにおいては非常に高い組織率を誇る教員組合が、webに出るまで知り得なかったわけだから、完璧なまでに一般教員とは隔離された出来事である。

それにしても遅い。4/1 付け人事を1週間ほど前に内示される横浜市派遣職員の習性からすれば十分に早いかもしれないが、大学の人事としては非常識な遅さである。研究教育から離れ（あるいはもともとせず）、腹話術の人形に墮している人間の間で管理職を回している分には（空）回っているのだろうが、来年度のカリキュラムも固まったこの時期になると、まともな教員の場合、管理職減担を使おうにも、非常勤講師探しにすら困難を生じる。毎度のことながらコース長探しに苦労しているようだが、当然であろう。

普通の大学同様、秋にきちんと選挙を行い、一般教員からの人望を備えた管理職を確保した上で、カリキュラムや委員を決めていかねばならない。（空）回っている上級管理職はこのさいどうでもよいが、最低限の現業を動かさざるを得ないコース長や、入試、教務等委員の決定の遅れは、大学の業務自体をも危険に陥れる。

## ●数値目標 ～ 大学を破壊する人件費削減数値目標

前回の中期計画が大学を破壊している。「東大ですら達成していない」と声を荒上げた教員管理職もいたのにも関わらず、6年前（とうの昔に関内帰還済み）の横浜市派遣職員により、人件費比率 50%という数値目標が現在の中期計画に入れられたそう。この間、入れ替わり立ち替わり現れた横浜市派遣職員は、設定されたこの数値目標を闇雲に守るべく、採用を押さえ続けた。大学業界をまったく知らない無知蒙昧は恐ろしい。入学定員の2/3が理科系であり、数多くの付置研究所を持ち、日本一の設備を誇る東京大学ですら人件費比率が50%を超えていた時期に、なんの根拠もなく設定された模様である。現在東京大学の人件費比率は49.9%になっているそうだが、入学定員の2/3が文科系の横浜市大ではあり得ない比率である。当局も、さすがにこの目標の非常識さに気づき、達成を諦めているようではあるが、毎度のことながらこの目標を設定した横浜市派遣職員は学内から消えている。

今、新たなる中期計画が横浜市派遣職員中心に策定されようとしているが、6年前の失敗の繰り返しを恐れる。横浜市派遣職員が大学経営のプロであるはずもなく、また中期計画実施に責任を持つわけではない。無責任な計画は大学を抹殺しかねない。

本学に余剰人員がいるとしたら、学生と直接ふれあっている教員や固有職においてではなく、それら現業部門を疲弊させることしかできない横浜市派遣職員が巣くう間接部門においてである。中期目標に入れるべき数値目標は、横浜市派遣比率0%以外にはない。

## ●年俸制規定改訂提案に関する対応

教員の給料表の改訂についての副理事長（田中克子）名の文書

---

公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規定に定める  
給料表の改訂を提案します。

1 提案内容

公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規定に定める年俸について  
3%程度の減としたい。

2 改訂予定日

平成22年4月1日

3 回答期限

平成22年2月16日

---

を2日（火）に受け取り、10日（水）の拡大執行委員会での検討を踏まえ、12日（金）に下記回答書  
で対応しました。人事課を始め管理部門は、今だ横浜市派遣の公務員ばかりですので、今後も、民間事業  
所になったのにもかかわらず、あたかも公務員であるかのような間違った対応がなされないように、注意  
していきたいと思っております。

---

平成22年2月2日に人事課より手交された  
給与表の改訂に関する文書について下記のとおり回答を提出します。

記

- (1) 労働条件の一方的切り下げは認められない。
  - (2) 提示された文書は杜撰に過ぎ、  
給与改訂についての明確な根拠さえ示されていない。
  - (3) 2/2提示で2/16決着を図ろうというのは拙速で、  
実質的な誠実交渉の意図がないと考えざるを得ない。
- 

## ○代議員会・総会が開催されました

1/28（木）に下期代議員会、2/8（木）に下期総会が行われました。活動方針は基本的に堅持されてお  
りますが、理科系の先生方からの提案もあり、研究費に関わる部分が、代議員会で、

○競争的研究費を廃止し、教員の基本的職務を支える基礎的研究費の維持・増額を求め  
ると強化された上で、さらに総会で

○学長裁量的経費の審査・配分基準の明確化および結果の公表を求める  
という文言が強化されました。

## ○執行委員選挙 ～ かならず投票を！

学長選も無く、学部長選も無く、人事権・カリキュラム編成権も取り上げられた教授会代替りの代議員  
会ですら、その半数しか直接選挙で選べないこの横浜市公務員の植民地において、選挙が保証された唯一  
の組織かもしれません。大学教員の意識の高さを示すべく、是非投票をお願いします。